

2019年7月2日

ご参考資料

## Monthly Market

## 2019年6月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 米国の動きに揺さぶられる株式市場
- ピックアップカントリー : オーストラリア、メキシコ

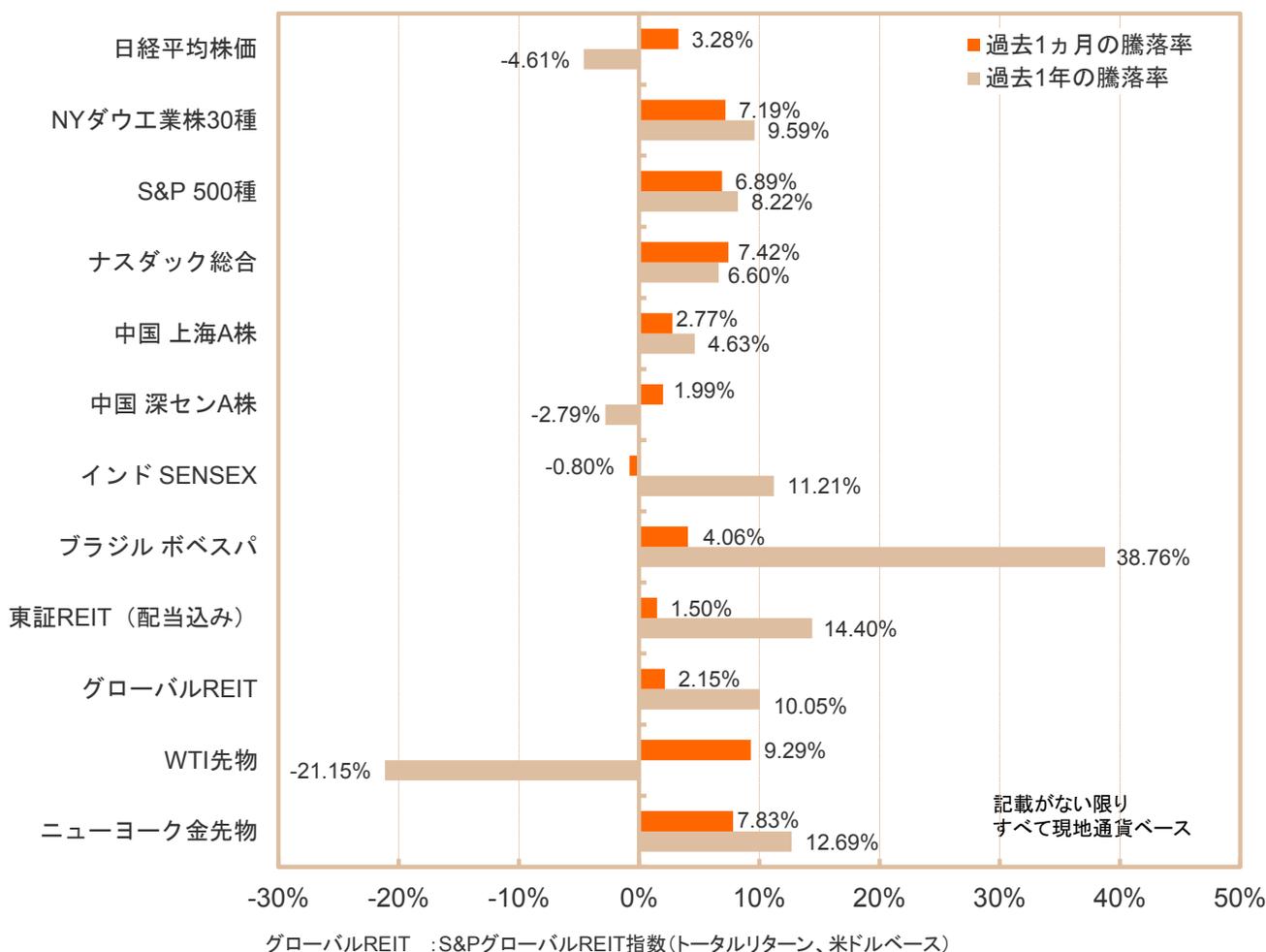
マンスリー・マーケット

nikko am  
fund academy

6月の世界の株式市場は、上旬は、米国において反トラスト法(独禁法)違反の疑いで、IT大手4社に対する調査が準備されているとの報道を受け、ハイテク関連を中心に下落基調となりました。しかしながら、その後は、米利下げ期待の拡がりに加え、米国によるメキシコへの追加関税の発動が先送りされたことやG20(20カ国・地域)大阪サミットで米中首脳会談の開催が決定したことなどが好感され上昇基調となりました。ただし、月末の同会談の協議内容を見極めたいとのムードなどから、上値は限定的でした。

## 主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2019年6月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

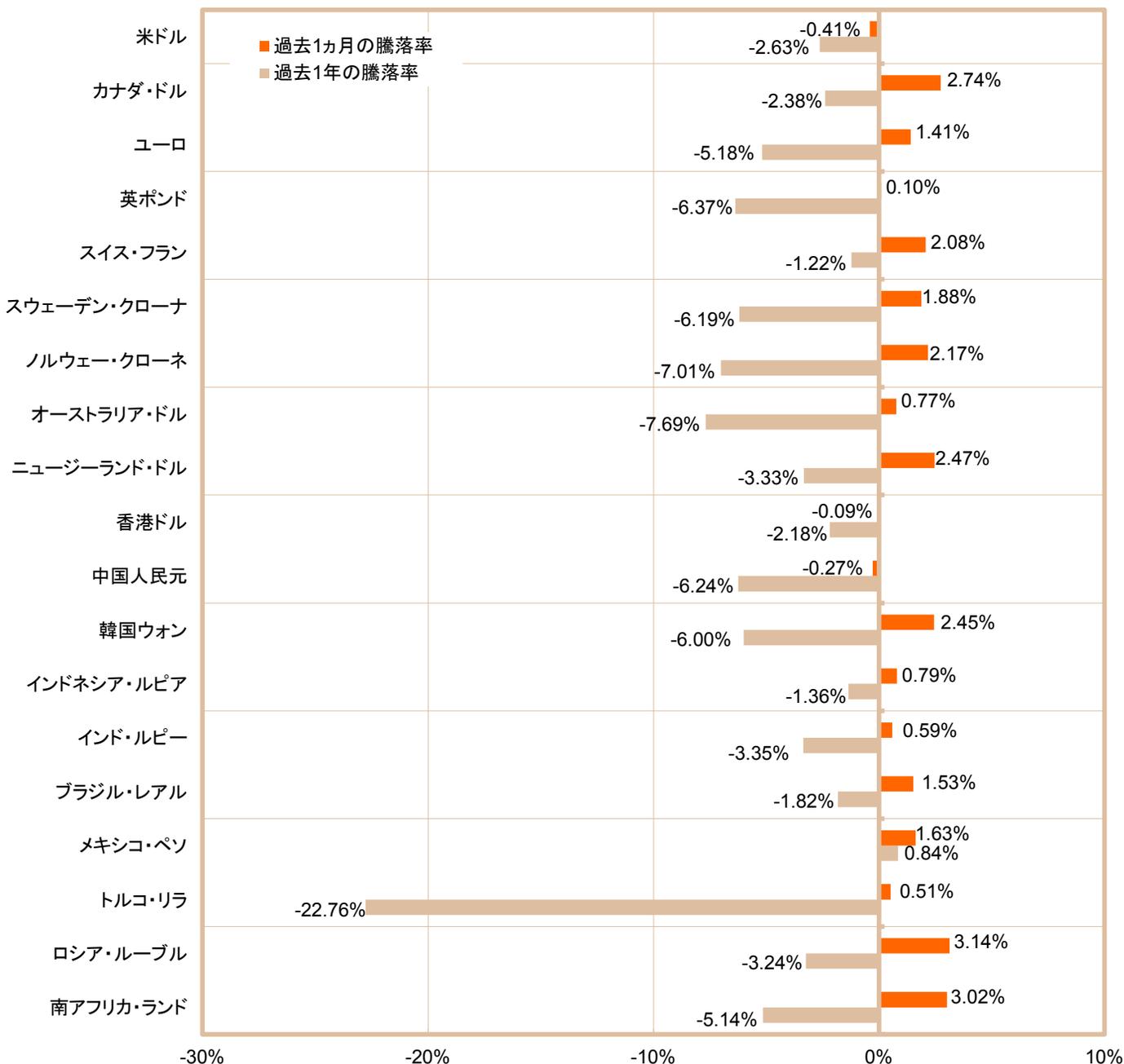
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の騰落率(対円)

(2019年6月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

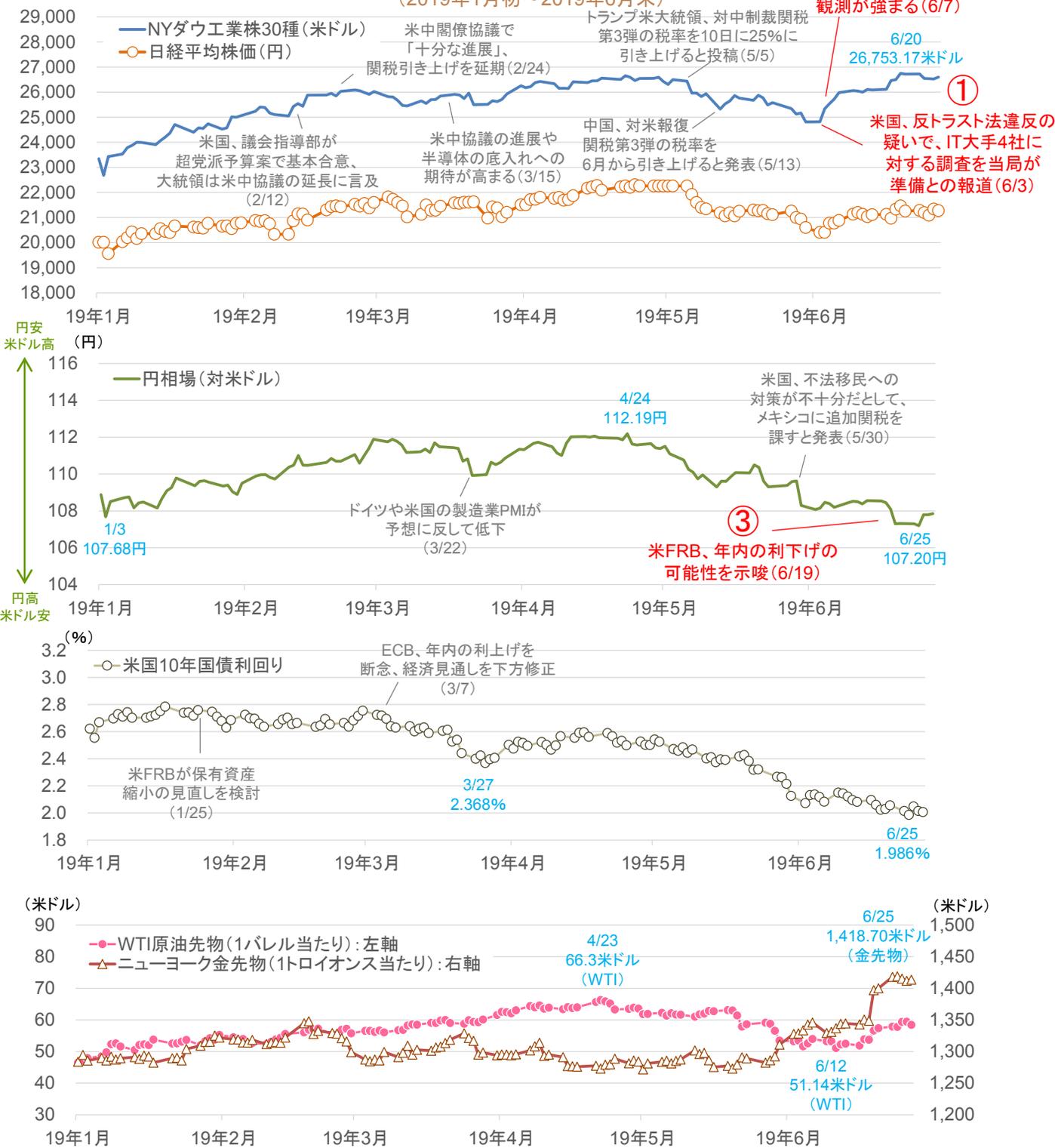
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 過去6カ月の市場の動向

(2019年1月初～2019年6月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 2019年6月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
GAF A	<b>米国反トラスト法違反の疑いで、IT大手4社に対する調査を当局が準備するとの報道</b> ①	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>3日、反トラスト法(独禁法)を共同で所管する司法省とFTC(連邦取引委員会)が、IT大手4社の調査準備を進めていると報じられた。ハイテク株が売られ、ナスダック総合指数は下落、金先物が続伸した。ただし、業績が景気の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄などが買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は小反発した。なお、5月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が予想に反して2ヵ月連続で低下し、2016年10月以来の低い水準となった。また、セントルイス連銀のブラート総裁が、物価上昇率の押し上げや、通商摩擦に伴う景気の下振れリスクに対応するために、近く利下げが正当化される可能性があるなどと述べたこともあり、国債利回りの低下が続いたほか、米ドルが売られ、円相場は一時、1米ドル=107円台後半に上昇した。</li> </ul>
金融政策	<b>米国FRB議長、利下げの可能性を排除しない姿勢を示す</b>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>4日、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長は講演で、米中摩擦の影響などを注視しているとした上で、景気拡大を維持するために適切な行動をとると述べ、利下げの可能性を排除しない姿勢を示した。また、議会共和党が対メキシコ追加関税の発動を阻止すべきかどうか協議していると報道されたほか、メキシコ大統領が同関税の回避を楽観視していると発言した。さらに、中国商務省が、米中の対立は相互の尊重と互惠に基づいた対話を通じて解決すべきとの声明を発表したことなどもあり、株式市場が大きく上昇したほか、原油先物は反発、金先物が続伸した。一方、国債が売られたほか、米ドルが円以外の対主要通貨で下落した。5日には日本や欧州でも株価が上昇したほか、国債利回りが低下した。中国株式相場は買いが先行したが、引けでは小動きとなった。</li> </ul>
金融政策	<b>ユーロ圏ECBが利上げ時期を再延期</b>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>6日、ECB(欧州中央銀行)は、政策の指針を改め、政策金利を現状水準で維持する期間を少なくとも2020年前半までに延ばすことを政策理事会で決定した。また、ドラギ総裁は不測の事態への準備として、追加利下げや量的緩和策の再開、利上げ時期のさらなる延期などを議論したと明かした。ただし、利下げ期待は後退し、ユーロが買われた。</li> </ul>
雇用統計	<b>米国雇用の伸びの鈍化を受け、利下げ観測が強まる</b> ②	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>7日に米国で発表された、5月の非農業部門雇用者数は前月比+7.5万人と、予想を大きく下回った。なお、失業率は横ばいの3.6%、平均時給は前年同月比+3.1%と、前月から鈍化した。利下げ観測が強まり、欧米で株価が上昇、国債利回りが低下し、10年国債利回りは独仏などで過去最低を更新、米国でも一時、2017年9月以来の低水準となった。また、米ドルが売られ、金先物は続伸した。さらに、サウジアラビアのエネルギー産業鉱物資源相が、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国による原油の協調減産が今年下期も継続されると確信していると述べたこともあり、原油先物も続伸した。なお、メキシコが米国への不法移民流入を防ぐ対策をとることで合意し、トランプ大統領は、10日に予定していた、同国への追加関税の発動を無期限で見送ると夜に発表した。</li> </ul>
金融政策	<b>米国FRB、年内の利下げの可能性を示唆</b> ③	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>19日、FRBは金融政策の現状維持をFOMC(連邦公開市場委員会)で決定したが、先行きの不確実性が増しているとして、成長持続に向けた適切な行動をとると声明文に記し、金融緩和の可能性を示唆した。また、会合参加者の19、20年の物価見通しが下方修正となったほか、年内の利下げを見込んでいる参加者が17人中8人に及んでいることが明らかになった。株式市場が続伸したほか、国債利回りは低下、米ドルが売られた。なお、ライトハイザー-USTR(米通商代表部)代表は、中国の劉副首相と近日中に電話協議を行ない、G20(20カ国・地域)大阪サミットに合わせて会合を開く予定だと述べた。</li> </ul>
米中摩擦	<b>米国トランプ大統領、米中首脳会談は「生産的なものになる」</b>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>28日、トランプ大統領は、翌日の米中首脳会談について、生産的なものになるとの見解を示した。FRBIによるストレステスト(健全性審査)に全ての主要金融機関が合格し、金融株が買われたこともあり、欧米株式市場が上昇した。また、原油先物が小反落、金先物は反発と、マチマチの動きとなったほか、国債利回りとも米ドルは小動きだった。</li> </ul>

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

### 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

米国の動きに揺さぶられる株式市場

6月の世界の株式市場では、前月に一気に強まった投資家のリスク回避姿勢が、一時的に和らぐ展開となりました。この背景としては、①米国における利下げ期待が一段と高まったこと、②米中協議が再開する見通しとなったこと、などが挙げられます。また、米国で、5月末に突如として発表されたメキシコへの追加関税の賦課について、発動の先送りが6月上旬に正式に発表されたことも、投資家心理の改善につながりました。

①については、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が6月4日の基調講演の中で利下げの可能性を示唆したこと、7日に発表された米雇用統計において、5月の非農業部門雇用者数の伸びが大きく鈍化したこと、12日に発表された消費者物価指数が市場予想を下回る伸びとなったことなどが背景となりました。また、19日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)において、年内の利下げの可能性が示唆されたことから、市場では利下げの織り込みがさらに進み、25日には米10年国債利回りが2%を下回る水準となりました。②については、18日に、トランプ米大統領が、月末のG20(20カ国・地域)大阪サミットにあわせて、米中首脳会談を行なうと発表したことから、米中摩擦緩和への期待が広がりました。

米国の金融政策について、今回のFOMCで、FRBが利下げの可能性を示唆した背景としては、海外景気の減速や米中貿易摩擦など、将来の不確実性の高まりなどが挙げられます。一方で、3ヵ月毎に発表されている、FOMC参加者による経済予測(中央値)をみると、GDP成長率見通しについては、前回(3月時点)から大きな変更はなく、むしろ2020年の米国の成長率見通しが引き上げられる(1.9%→2.0%)など、FRBが今後も堅調な経済成長を見込んでいることがわかります。こうしたことを踏まえると、米景気が底堅い状況であったとしても、将来の不確実性が一段と高まったと判断した場合、FRBは、予防的な意味で早めに利下げを実施するという流れになることが想定されます。

注目された月末の米中首脳会談では、米中協議の再開が決定され、米国は対中制裁関税第4弾の発動を当面見送ることとなりました。ただし、今後も米中協議が難航すれば、引き続き、市場の米利下げ期待を支える要因になると考えられます。なお、7月初旬に発表される6月の米雇用統計において、仮に非農業部門雇用者数の伸びが再び市場予想を下回る場合は、「7月利下げ」への期待が高まるとみられます。

米国の主要指標

(2015年6月末～2019年6月末)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

FOMC参加者の予測(中央値)

(2019年6月時点)

		2019年	2020年	2021年
GDP成長率	今回(6月)	2.1%	2.0%	1.8%
	前回(3月)	2.1%	1.9%	1.8%
失業率	今回(6月)	3.6%	3.7%	3.8%
	前回(3月)	3.7%	3.8%	3.9%
政策金利	今回(6月)	2.4%	2.1%	2.4%
	前回(3月)	2.4%	2.6%	2.6%

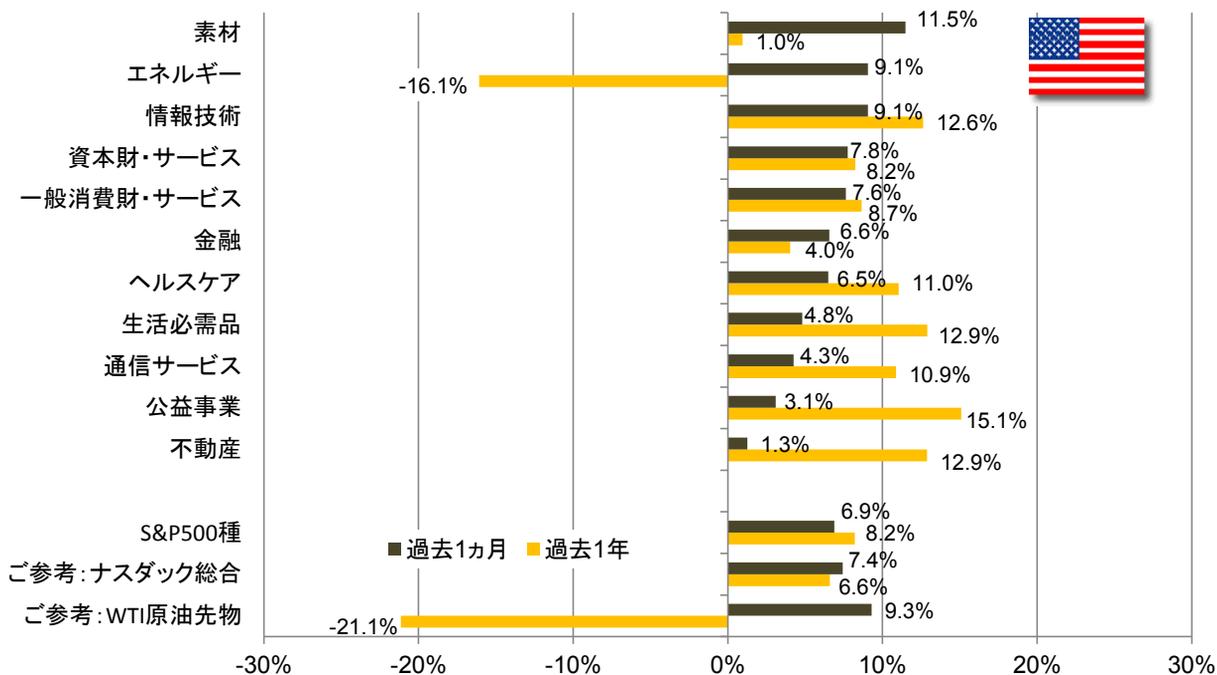
※上記グラフ・データは過去のものおよび予測であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 米国株式市場の動向

(2019年6月末現在)



### 過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年6月末～2019年6月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

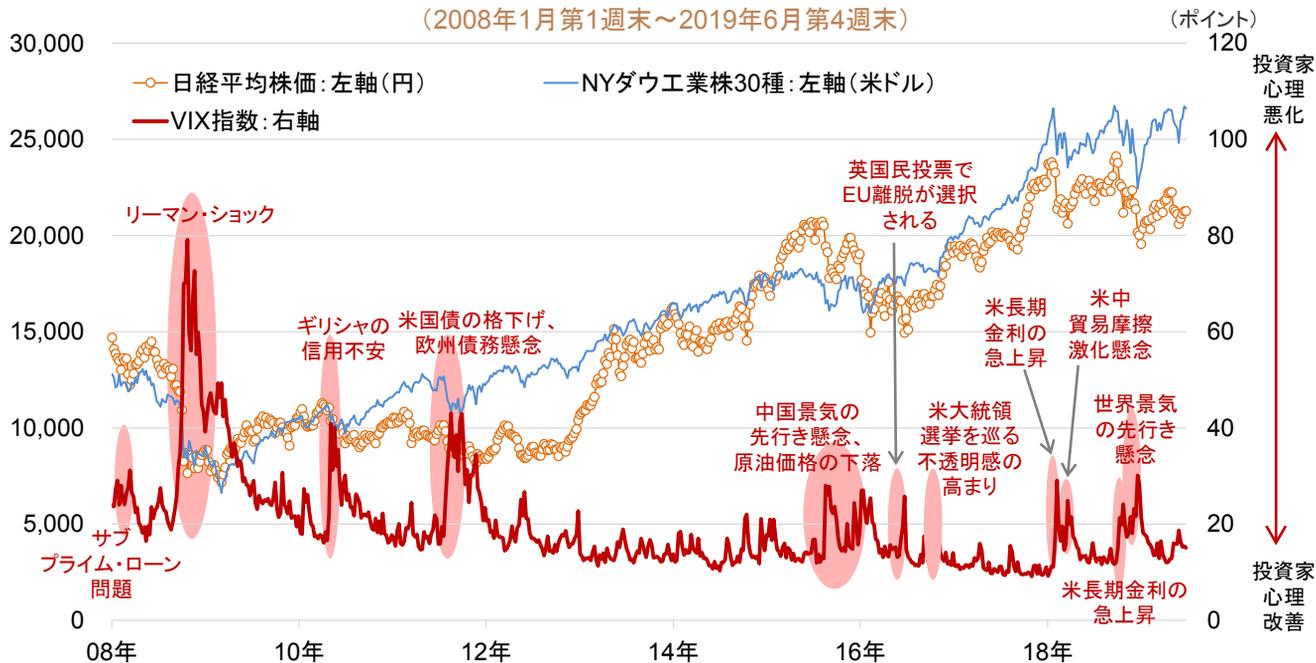
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2019年6月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年6月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

## 今月のピックアップカントリー①



### オーストラリア

- ✓ 主な輸出品目 : 鉄鉱石、石炭、教育関連旅行サービス
- ✓ 面積 : 日本の約20倍
- ✓ 人口 : 約2,499万人

出所: 外務省



#### <中長期的な投資の魅力>

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- オーストラリア経済は、リーマン・ショック後も含め過去20年以上にわたり年間ベースでプラス成長を続けています。**鉱業部門での設備投資ブームが終わり、サービス業を中心とした新たな成長ドライバーの確立に向けた移行期**にあり、今後は、資源などの財だけでなく、**サービス(教育・観光など)も含む純輸出がGDP成長を支える**と見込まれます。なお、中国の景気減速に備え、中国以外のアジア諸国との経済的なつながりの強さが、同国の成長にとって鍵になると考えられます。

#### <経済・政治動向について>

- オーストラリアの景気は緩やかな状況が続いています。2019年1-3月期のGDP成長率は前年同期比+1.8%と前期(+2.4%)から鈍化しました。住宅などの民間投資の減少を背景に、総固定資本形成が2年半ぶりにマイナスに転じたことなどが重石となりました。
- オーストラリア準備銀行(中央銀行)の2019年2月の見通しによると、緩和的な金融政策が続く中、労働市場の引き締まりに伴う可処分所得の上昇、それを受けた消費拡大などを背景に、同国のGDP成長率は向こう数年間、平均で年2.75%の成長を続ける見込みとなっています。ただし、内需については、住宅市場の下落を背景に、個人消費に対する不確実性が高まっており、今後の失業率や労働需給の動向、そしてインフレ動向などに注視する必要があるとしています。
- 失業率は、2019年2月に4.9%まで低下したものの、足元で下げ止まりをみせています。5月の失業率は5.2%と、前月と同率でした。雇用者数については、5月まで12ヵ月連続での増加となったものの、今後は雇用市場の改善は緩やかになるとみられ、賃金の上昇の回復には時間がかかると考えられます。

#### <今後の注目点について>

- 6月4日に中央銀行は約3年ぶりとなる利下げを実施し、政策金利を過去最低となる1.25%としました。足元でインフレ率が中央銀行の目標レンジを下回る状況となる中、賃金上昇ペースが鈍いことなどもあり、市場では、**早ければ8月に追加利下げの可能性**があるとみられています。
- 5月の総選挙において、与党・保守連合が、大方の市場予想に反して勝利を収める中、**モリソン政権が公約に掲げた、減税を含めた内需刺激策の動向が注目**されます。

#### <リスクについて>

- 引き続き、最大の貿易相手国である中国の景気動向には注視が必要とみられます。
- 米中貿易摩擦は、追加関税の賦課にとどまる限りは、短期的には、中国経済にとってそれほど大きな押し下げ要因にはならないと考えられます。
- 中国で、改革の進展に伴ないインフラ投資から個人消費主導型の経済成長へのシフトが進めば、資源輸入需要の減少などを通じて、オーストラリア経済の押し下げ要因になるとみられます。

※上記コメントは2019年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 今月のピックアップカントリー②



### メキシコ

- ✓ 主な輸出品目 :自動車・同部品、電気・電子機器、産業用機械機器
- ✓ 面積 :日本の約5倍
- ✓ 人口 :約1億2,920万人

出所:外務省、JETRO



### <中長期的な投資の魅力>

- メキシコは、米国と隣接していることに加え、新たにUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)で合意したことから、今後も貿易面で米国からの恩恵を受けるとみられます。
- 米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は2018年に約335億米ドルと高水準となりました。さらに、米国と比べ製造業労働者の賃金がかかなり低いことなどもあり、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、製造業を中心に雇用が増加傾向にあります。こうしたなか、賃金は力強く上昇しており、消費拡大につながっています。

### <経済・政治動向について>

- **2019年のGDP成長率は、市場予想で前年比+1.3%**と、潜在成長率を下回る緩やかな経済成長が見込まれています。ただし、実際には、今後の対米関係に大きく左右されるとみられます。
- 足元の経済活動はやや弱めの動きとなっているものの、実質賃金の増加や出稼ぎ労働者などによる海外からの送金額の拡大、過去最高水準に迫る消費者信頼感などの後押しを受け、消費は比較的堅調に推移しています。
- 一方で、他の需要項目はやや軟調となっています。引き続き、企業景況感の低迷が投資の足かせとなっています。また、対米輸出や工場生産の減速などを背景に、製造業の輸出が低迷しており、年初の外需は期待外れの結果となりました。
- 農作物価格などの下落により、インフレ率は落ち着きを取り戻しつつあります。加えて、足元でFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げの可能性の示唆や、メキシコの経済成長見通しが低位に留まっていることから、**メキシコ銀行(中央銀行)による利下げ余地が拡大しているとみられています。**

### <今後の注目点について>

- 政府は、製油所の新設など、エネルギー分野への注力を掲げています。こうしたなか、財政面では、**石油公社の経営・財務面の脆弱性の改善が喫緊の課題**となっています。
- 政府は、石油公社への資本注入や減税など、同社の資金繰りへの懸念の緩和につながる支援策を発表しました。ただし、構造的な財務体質の改善には至っておらず、さらなる支援が必要とみられます。
- 一段の支援拡大により、メキシコ自体の格下げにつながる可能性があるものの、直ちに投資不適格まで引き下げとなる可能性は低く、市場への影響は限定的とみられます。

### <リスクについて>

- USMCAは昨年11月末に合意に至ったものの、これを法律化し、拘束力のある協定にするためには、**3カ国すべてで法的に承認を得る必要があります。**ただし、承認には、いくつかのハードルがあるとみられます。
- メキシコでは今年6月にUSMCAが議会で承認されたものの、中間選挙後の米国の政治的分裂や、カナダで10月に予定される総選挙の影響に加え、鉄鋼・アルミニウムの関税を巡る争いなどにより、3カ国すべてでの承認は遅れる可能性が高まっています。

※上記コメントは2019年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き①

(2019年6月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	10,889.66	18.27	6.89	4.48	18.27	7.97	43.37	43.06	207.41
	新興国注2	2,395.54	10.76	6.32	0.74	10.76	1.61	37.00	15.18	81.98
日本	日経平均株価	21,275.92	6.30	3.28	0.33	6.30	▲4.61	36.59	40.32	113.65
	TOPIX(東証株価指数)	1,551.14	3.82	2.57	▲2.54	3.82	▲10.38	24.51	22.86	66.83
	JPX日経インデックス400	13,823.66	4.30	2.69	▲2.49	4.30	▲9.72	22.87	20.56	n.a.
	JPX日経中小型株指数	12,881.10	5.43	1.99	▲2.36	5.43	▲15.74	30.90	42.21	173.14
	日経ジャスダック平均	3,405.61	6.09	1.98	▲1.12	6.09	▲11.73	40.03	58.00	183.80
	東証マザーズ	894.45	10.11	▲1.08	▲6.42	10.11	▲17.96	▲11.39	▲0.80	102.34
	北米	NYダウ工業株30種	26,599.96	14.03	7.19	2.59	14.03	9.59	48.35	58.08
S&P 500種		2,941.76	17.35	6.89	3.79	17.35	8.22	40.16	50.07	219.99
ナスダック総合		8,006.24	20.66	7.42	3.58	20.66	6.60	65.33	81.62	336.30
カナダトロント総合		16,382.20	14.38	2.15	1.74	14.38	0.64	16.48	8.16	57.90
欧州	英国 FTSE100	7,425.63	10.37	3.69	2.01	10.37	▲2.77	14.16	10.11	74.75
	ドイツ DAX指数	12,398.80	17.42	5.73	7.57	17.42	0.75	28.09	26.09	157.84
	ユーロ・ストックス	375.82	14.41	5.02	2.42	14.41	▲0.29	22.72	15.25	68.51
	ストックス・ヨーロッパ600指数	384.87	13.98	4.28	1.52	13.98	1.30	16.67	12.58	86.98
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,978.88	19.45	2.77	▲3.62	19.45	4.62	1.68	45.43	0.66
	中国 上海A株	3,119.99	19.48	2.77	▲3.62	19.48	4.63	1.74	45.47	0.43
	中国 深センA株	1,633.99	23.26	1.99	▲7.83	23.26	▲2.79	▲20.89	42.66	61.71
	中国 創業板	1,511.51	20.87	1.88	▲10.75	20.87	▲5.93	▲32.15	7.60	n.a.
	中国 中小企業板	8,802.83	19.99	1.34	▲10.31	19.99	▲7.26	▲23.95	37.45	103.50
	香港 ハンセン指数	28,542.62	10.43	6.10	▲1.75	10.43	▲1.42	37.26	23.08	55.30
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,881.85	7.48	4.76	▲4.37	7.48	▲1.73	24.89	5.29	▲0.74
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,446.05	6.64	3.74	▲4.98	6.64	1.59	22.65	1.76	16.38
	台湾 加権指数	10,730.83	10.32	2.21	0.84	10.32	▲0.98	23.82	14.24	66.83
	韓国 KOSPI	2,130.62	4.39	4.35	▲0.47	4.39	▲8.40	8.13	6.41	53.27
	シンガポール ST	3,321.61	8.24	6.54	3.38	8.24	1.62	16.92	2.03	42.37
	マレーシア FBM KLCI	1,672.13	▲1.09	1.29	1.73	▲1.09	▲1.15	1.09	▲11.18	55.51
	タイ SET	1,730.34	10.64	6.80	5.60	10.64	8.45	19.75	16.46	189.61
	インドネシア ジャカルタ総合	6,358.63	2.65	2.41	▲1.70	2.65	9.65	26.75	30.34	213.73
	フィリピン 総合	7,999.71	7.15	0.37	0.99	7.15	11.20	2.61	16.88	228.13
	ベトナム VN	949.94	6.43	▲1.04	▲3.14	6.43	▲1.13	50.25	64.31	111.90
	インド SENSEX	39,394.64	9.22	▲0.80	1.87	9.22	11.21	45.91	55.01	171.80
豪州 S&P/ASX200	6,618.77	17.22	3.47	7.09	17.22	6.85	26.47	22.67	67.36	
ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,501.10	19.18	3.79	6.66	19.18	17.42	52.24	104.24	275.56	
中南米	ブラジル ボベスパ	100,967.20	14.88	4.06	5.82	14.88	38.76	95.95	89.90	96.18
	メキシコ IPC	43,161.17	3.65	0.96	▲0.28	3.65	▲9.45	▲6.10	0.99	77.12
	アルゼンチン メルバル	41,796.36	37.98	23.11	24.89	37.98	60.53	184.65	429.92	2532.06
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,380.52	29.18	7.26	15.22	29.18	19.61	48.32	1.06	39.87
	ポーランド ワルシャワ WIG	60,187.43	4.33	3.93	0.87	4.33	7.57	34.50	15.89	97.86
	トルコ イスタンブール100種	96,485.32	5.71	6.51	2.88	5.71	▲0.04	25.60	22.93	161.13
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	58,203.84	10.37	4.59	3.08	10.37	1.03	11.46	14.25	163.97
	エジプト EGX30	14,100.74	8.17	2.39	▲4.32	8.17	▲13.75	103.11	72.76	147.26

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き②

(2019年6月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	374.77	2.98	0.71	1.18	2.98	3.34	0.19	12.91	26.48
先進国(除く日本)国債 注4	1,075.19	5.50	2.53	3.48	5.50	5.31	5.47	3.93	29.51
新興国債券 注5	876.91	10.78	4.06	4.36	10.78	11.68	10.87	22.92	98.72
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,947.76	11.40	1.50	2.51	11.40	14.40	18.18	45.63	207.99
グローバルREIT指数 注6	606.43	16.19	2.15	1.58	16.19	10.05	14.39	36.62	252.51
WTI先物	58.47	28.76	9.29	▲2.78	28.76	▲21.15	20.98	▲44.51	▲16.34
ニューヨーク金先物	1,413.70	10.33	7.83	8.87	10.33	12.69	7.05	6.94	52.44
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	111.75	58.33	13.20	36.18	58.33	84.89	108.49	23.62	-
CRB指数	181.04	6.62	3.24	▲1.48	6.62	▲9.66	▲5.99	▲41.26	▲27.57
S&P MLP 指数	4,778.10	18.05	2.88	▲0.59	18.05	3.23	4.69	▲29.11	134.13
S&P BDC 指数	238.61	19.43	3.45	3.81	19.43	8.63	27.91	21.38	240.92

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	96.13	▲0.04	▲1.66	▲1.19	▲0.04	1.76	▲0.01	20.50	19.96
米ドル	107.85	▲1.68	▲0.41	▲2.72	▲1.68	▲2.63	4.51	6.43	11.92
カナダ・ドル	82.32	2.37	2.74	▲0.87	2.37	▲2.38	3.09	▲13.31	▲0.70
欧州									
ユーロ	122.66	▲2.52	1.41	▲1.36	▲2.52	▲5.18	7.02	▲11.59	▲9.29
英ポンド	136.92	▲2.10	0.10	▲5.20	▲2.10	▲6.37	▲0.32	▲21.00	▲13.65
スイス・フラン	110.47	▲1.03	2.08	▲0.84	▲1.03	▲1.22	4.48	▲3.32	24.54
スウェーデン・クローナ	11.62	▲6.23	1.88	▲2.60	▲6.23	▲6.19	▲4.80	▲23.38	▲7.15
アイスランド・クローネ	0.866	▲8.17	▲1.06	▲4.20	▲8.17	▲17.53	3.31	▲3.60	14.58
ノルウェー・クローネ	12.64	▲0.54	2.17	▲1.54	▲0.54	▲7.01	2.40	▲23.51	▲15.66
デンマーク・クローネ	16.43	▲2.40	1.48	▲1.35	▲2.40	▲5.36	6.63	▲11.68	▲9.49
アジア・オセアニア									
中国人民幣元	15.70	▲1.80	▲0.27	▲4.95	▲1.80	▲6.24	1.61	▲3.91	11.26
香港ドル	13.80	▲1.45	▲0.09	▲2.25	▲1.45	▲2.18	3.78	5.58	11.03
台湾ドル	3.48	▲2.96	1.57	▲3.21	▲2.96	▲4.24	8.79	2.62	18.50
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.33	▲5.11	2.45	▲4.25	▲5.11	▲6.00	4.23	▲6.80	23.41
シンガポール・ドル	79.69	▲0.98	1.17	▲2.54	▲0.98	▲1.95	4.04	▲1.96	19.72
マレーシア・リンギ	26.04	▲2.16	0.30	▲4.01	▲2.16	▲5.06	2.03	▲17.51	▲4.91
タイ・バーツ	3.52	3.70	2.38	0.67	3.70	4.90	19.68	12.57	24.27
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.764	0.37	0.79	▲1.84	0.37	▲1.36	▲2.19	▲10.48	▲18.68
フィリピン・ペソ	2.10	0.17	0.63	▲0.41	0.17	1.14	▲3.80	▲9.62	4.70
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.463	▲2.01	0.11	▲3.10	▲2.01	▲4.04	0.09	▲2.55	▲14.48
インドルピー	1.56	▲0.50	0.59	▲2.48	▲0.50	▲3.35	2.28	▲7.38	▲22.30
オーストラリア・ドル	75.71	▲2.07	0.77	▲3.77	▲2.07	▲7.69	▲1.55	▲20.79	▲2.57
ニュージーランド・ドル	72.45	▲1.70	2.47	▲3.95	▲1.70	▲3.33	▲1.60	▲18.36	16.45
中南米									
ブラジル・レアル	28.03	▲0.74	1.53	▲0.83	▲0.74	▲1.82	▲12.70	▲38.74	▲43.18
メキシコ・ペソ	5.61	0.52	1.63	▲1.67	0.52	0.84	▲0.63	▲28.20	▲23.23
アルゼンチン・ペソ	2.54	▲12.73	5.08	▲0.64	▲12.73	▲33.61	▲62.98	▲79.62	▲89.99
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.36	▲0.33	4.15	▲3.49	▲0.33	▲11.13	▲5.04	▲37.83	▲25.35
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.93	0.87	4.42	▲2.20	0.87	▲5.88	2.15	▲13.14	▲11.84
ペルー・ヌエボ・ソル	32.77	0.66	2.09	▲1.88	0.66	▲2.87	4.39	▲9.48	2.36
東欧									
ロシア・ルーブル	1.71	7.71	3.14	1.19	7.71	▲3.24	5.45	▲42.77	▲44.84
ポーランド・ズロチ	28.91	▲1.32	2.36	0.08	▲1.32	▲2.21	10.43	▲13.34	▲4.88
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	37.97	▲2.95	2.01	▲1.95	▲2.95	▲3.38	4.61	▲15.22	▲23.51
ルーマニア・レイ	25.97	▲3.85	1.81	▲0.45	▲3.85	▲6.37	2.55	▲17.92	▲19.15
トルコ・リラ	18.61	▲10.04	0.51	▲6.17	▲10.04	▲22.76	▲48.08	▲61.09	▲70.26
その他									
南アフリカ・ランド	7.65	0.27	3.02	0.11	0.27	▲5.14	9.15	▲19.64	▲38.73
エジプト・ポンド	6.46	5.45	▲0.13	0.91	5.45	4.13	▲44.39	▲54.44	▲62.52

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

